

総合工事業における労働災害防止に向けた新たな課題の抽出

労働安全衛生総合研究所 正会員 高木元也

1. 本調査の目的

わが国における建設業の労働災害の推移をみると、死亡者数は平成7年に1,021人だったものが、平成27年には327人と、この20年間で70%近くと大幅に減少した。

これはバブル崩壊後の建設投資の落ち込みが主たる原因と指摘する声もあるが、平成27年の建設投資48.5兆円（国土交通省、建設投資見通し（名目））は、昭和58年47.6兆円（同、建設投資見通し（名目））と同程度である一方、昭和58年の死亡者数は1,106人にも及んでおり、工事量と死亡者数に関係があるとはいえない。

労働災害が減少した要因には、労働安全衛生関係法規の充実、発注者の各種技術基準の整備、安全に作業するための機械、設備、工具等の開発、施工者による施工法の確立、省人化・大型化の促進、作業手順の整備、安全施工のためのルールづくり、安全施工サイクル等現場安全活動の定着、効果的な安全教育の実施等、様々なことが考えられる。

これらを踏まえ、今後、建設業の労働災害の更なる削減方策を見出すためには、リスクマネジメントの高度化、作業員安全教育の活発化、ヒューマンエラー対策、高年齢者対策、人手不足対応（外国人労働者、若手の労働力確保等）、働く人のストレス問題等、建設現場が直面する新たな問題を含めた様々な問題に目を向けなければならない。

そこで本稿は、総合工事業者を対象にアンケート調査を行い、これら問題の実態把握、課題の抽出等を行った。

2. 調査方法

- 1)調査対象：全国の総合工事業者
- 2)調査方法：調査票を郵送し、労務安全管理の総括責任者クラスに回答依頼

3. 調査項目

調査項目を以下に示す。

- | |
|------------------|
| 1)企業の安全衛生管理活動の実態 |
| 2)危険性・有害性調査の実施状況 |
| 3)リスクマネジメントの導入状況 |
| 4)労働災害発生原因について |
| 5)各種労働災害防止活動 |
| 6)外国人技能実習生について |
| 7)ヒューマンエラー対策 |
| 8)発注者の役割 |
| 9)作業員安全教育 |

4. 主な調査結果

1)企業の安全衛生管理活動の実態

安全衛生管理活動業務に関わる専任者数や予算は、3年前と比べほとんど変わらないと回答した企業は8割～9割となっている。安全対策上の最重要課題では、労働災害防止対策に関連するものが最も多く、次いで安全意識の向上に関連するもの、安全衛生管理体制、安全衛生マネジメントに関連するものが多かった。

2)危険性・有害性調査の実施状況

作業以外の危険性で、その評価が「とても重要である」とする割合が最も高いのは「作業員が不安全行動することの危険性」で、次いで「厳しい工期に伴う危険性」であった。

危険・有害要因（リスク）の抽出・評価の実施については、「比較的難しい」と「とても難しい」とした割合を合計すると全体で4割程となっている。この割合は、大規模企業では5割余り、中規模企業では4割余り、小規模企業では1割に満たなかった。

3)労働安全衛生マネジメントの導入状況

すでに労働安全衛生マネジメントシステムを導入しているとした回答の割合は、企業規模別に、大規模企業で8割近く、中規模企業で半数程、小規模企業で2割弱となっており、全体では半数程の企業が導入している。システムを現在構築中や導入を検討している企業を加えると、全体で約7割の企業が労働安全衛生マ

ネジメントシステムの導入に対応していることになっている。

4)労働災害発生原因について

重層下請構造が安全性に与える影響として、全体では「元請業者からの安全指示が十分に伝わらない」とした回答が最も多く、次いで「労働者を直接雇用していない下請業者の安全意識が低い」が多かった。

外国人労働者数は、全体ではおよそ10年前と比べ5割程の企業が増加したと回答している。

外国人労働者特有の安全上の課題としては、言語、安全教育に対する理解度、生活習慣、モラルおよび安全意識に関する課題があげられている。

高齢者の労働災害に関して、「かなり心配している」とした回答の割合は、大規模企業で約3分の2、中規模企業で5割程、小規模企業で3割程となっている。

心配の内容として、判断力の低下、運動機能の低下、健康状態の低下、高齢者の自覚不足に関するものがあげられている。

5)各種労働災害防止活動

リフォーム工事特有の労働災害の増加に関し、全体では「かなり心配している」と「少し心配している」を合わせた回答の割合は3分の1程となっている。この割合は、大規模企業では4割強、中規模企業では4割弱、小規模企業では1割程となっている。

具体的な心配として、安全意識の低下、安全管理上の問題、リフォーム工事特有の災害があげられている。

現場技術者の精神疾患に関しては、全体で「少し心配している」、「かなり心配している」と合わせると約6割となっている。

具体的な心配として、精神疾患発生の環境要因、発生予防対策等があげられている。

6)外国人技能実習生について

外国人技能実習生の受け入れ増加状況に関し、全体では「とても増えている」と「やや増えている」を合わせた回答の割合は3分の1程となっている。

外国人技能実習生活用の拡大可能性に関しては、「強くそう思う」、「ややそう思う」を合わせて約4割となっている。

外国人技能実習生活用が拡大する理由には、人口減

少、労働者の高齢化、若年層の建設業離れによる人手不足等があげられ、一方、拡大しないとした理由には、国内事情、現状の外国人技能実習制度等があげられている。

7)ヒューマンエラー対策

ヒューマンエラー対策の重要性に関して、「強く思う」とした回答の割合は、大規模企業で7割超、中規模企業で9割近く、小規模企業で6割程となっている。「ややそう思う」を含めると企業規模に関係なくほぼ100%となっている。ヒューマンエラーによる労働災害削減の可能性に関しては、ほとんどが「ある程度減らすことはできる」、「大きく減らすことはできる」の回答であった。

8)発注者の役割

現場の安全に対する発注者の役割に関しては、全体として「とても大きい」、「やや大きい」を合わせると4分の3を占めている。役割が大きい要因として、発注者の安全意識・安全指導、安全施工を阻害する契約・発注内容などがあげられている。また、安全施工への具体的対策が回答されている。

9)作業員安全教育

作業員の安全教育の充実度に関しては、全体として「かなり充実している」、「ある程度充実している」を合わせ半数超となっている。一方、「あまり充実していない」とした割合は1割弱を占め、その理由として、作業員教育の実施上の問題点などがあげられている。作業員教育の課題には、基本的には安全意識や危険感受性の向上があげられている。専門業種に特化した安全教材の充実度については、全体として「あまり充実していない」と「全く充実していない」を合わせ4割程であり、「かなり充実している」と「ある程度充実している」を合わせた割合より高くなっている。専門業種に特化した安全教材の必要性については、全体として「ある程度必要である」と「とても必要である」を合わせた割合は8割超となっている。

5. おわりに

今後はこれらの詳細分析を行い安全上の課題を整理し、その対応策を検討していきたい。